

一般質問



問

国土強靱化に対する本村の考えを伺う

答

今後、更に計画策定に向け検討をする

公明党 植木 伸寿 議員

議員 国は防災・減災のため国土強靱化基本法を成立させた。これは災害が起きても被害を最小限にとどめ、速やかに復旧が行えるよう進めるものである。この法律を踏まえ工事計画と災害に対する「備え」について伺う。

経済環境部長 工事計画は本年度中に「東海村橋梁長寿命化修繕計画」に基づき実施設計を行い、平成27年度中にJR常磐線にかかる原電線の松山橋と動燃線の舟石川橋を、平成28年度にも2カ所の修繕工事を行う予定である。個々に対する「備え」としては、防災訓練マニュアルを活用し、幅広く訓練を行えるよう支援する。また災害弱者の避難支援の体制づくりのため、女性や子どもの視点の意見を伺えるよう努める。

議員 報道等で特集が組まれ大震災で被災された様子を目のあたりにした。今後必要なものも出てくると思う。考えについて伺う。

村長 村でも改めて防災マニュアル等を見直している。村民の皆様にも「備え」に対する周知を図っていき



動燃線の舟石川橋

原子力問題調査特別委員会（2月13日） 広野町除染事業と福島第一原子力発電所を調査視察

原子力問題調査特別委員会（豊島寛一委員長ほか15人）は、平成24年2月から現在までに一般住宅約1,950戸、集合住宅、公共施設、道路、農地等の除染を行った広野町（福島県）を調査視察した。作業員は一日最大で1,300人を数え、県外の作業員は2割程度。全員にマスクと外部被曝測定用のガラスバッジを支給し、3か月ごとにホールボディカウンター測定をしている。

除染方法は、堆積物除去、高圧洗浄、拭き取り、表土剥ぎ取り、除草、落ち葉除去など。除染物は最後に、町有地の仮置き場へ運ばれる。国の中間貯蔵施設が設置されるまでの3年間、その仮置き場で管理をするという計画になっている。



町有地の仮置き場



Jヴィレッジでの説明

東京電力福島第一原子力発電所の視察は、3年近く経った現状についてまずJヴィレッジで説明を受けた。発電所へ行く途中、荒れ果てた農地や多くの戸閉めになっている家々を目にした。発電所では、1～4号機の近くを専用バスで回った。カバーに覆われて中は見えなかったが、建物の外にはいくつもの送電管が複雑に伸びていた。大地震で外部電源確保ができなくなった送電線の鉄塔は、今も無残な姿のまま倒れていた。次々発生する汚染水問題など、尋常ではない今回の事故の規模を再認識させられた。